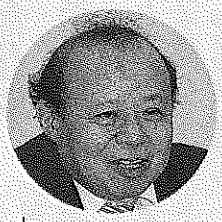
THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS
日刊建設工業新聞
2012年(平成24年)
7月23日
月曜日
第18029号
発行所 ©日刊建設工業新聞社 2012 〒105－0021 東京都港区東新橋2－2－10 電話03(3433)7151 URL:http://www.decn.co.jp/



所論諸論

# 政府が招く国損こそ最大の無駄遣い



竹林 征三
富士常葉大学名誉教授
山口大学時間学研究所客員教授

世界経済はグローバル化し、地球上のどこかで何かが生起すると敏感に株価は反応する。例えばアメリカ大統領の微妙な発言ひとつで株価は鋭敏に反応する。

福島第一原発事故後、菅総理や枝野官房長官はその場限りの発言を繰り返した。これがどれだけ風評被害の根源となったことか。当時の事情が明らかになってくると、そうした発言がどれだけ正確ではなかったかが分かる。

では、東日本大震災が発生した直後、世界の株の第1反応はどうだったのか。

日本は未曽有の大国難に遭遇し、日本企業も相当なダメージを受けた。その結果、日本の株価は落ち込むに違いないという予想のもと、先を争って株が売られることになるのではと考えることもできるが、そうではない。

株の世界では「大災害に売りはなし」ということわざがある。大災害が起きると、政府は次々と緊急災害対策を打ち出す。その結果、被災地の中心部は別かもしれないが、周辺にはいわゆる震災特需が急に発生するからだ。

こうした震災特需は、戦争特需と同様な経済動向との見方もある。戦争が始まると、戦争特需が起こる。当事国ではこれまで蓄えてきた軍用品が瞬時に消費される。そしてあわてて増産する。周辺国では軍用品の調達で景気が上向くのだ。

東日本大震災の直後、日本の株価は瞬間的に上がったものの、すぐに下がっていった。一方、アメリカの株価は瞬間的には下がり、その後に上がるという対照的な動きを見せた。日本の政府関係者による対応を見て、株価の動きが変わったのである。

大きな国難に遭遇した日本政府は、保有している百数十兆円のアメリカ国債を売るに違いない。そうして一挙に国債が売られるとアメリカは大打撃を受けるであろうということで、株価は一瞬下がった。しかし、日本の政府関係者の対応を見て、米国債を一切売る気配のないことが確認できたため、アメリカの財務長官が安堵したとのニュースが伝わり、アメリカの株価は一瞬にして持ち直したという。

世界の株の動向は鋭敏でかつ利口である。日本政府の無策ぶりを一瞬に見抜いたのである。

民主党政権は、無駄を削減する目的で事業仕分けというマスコミ受けする見世物を演出した。一方、鳩山政権が普天間基地移設計画をねじれさせた失態は目を覆うばかりであった。国民が被った損害(国損)はいかほどだったのか。これこそ大変な税金の無駄遣いということである。

続いて首相となった菅氏は東日本大震災・福島原発事故への対応で日本中をおびえさせ、大変な出費を強いている。国民のこうむった損害はいかほどだったのか。これも大変な税金の無駄遣いということである。

そして現在の野田政権は、こともあろうにこのデフレ不況時に消費税の増税を強行しようとしている。デフレ不況時の増税ほど愚かな政策はない。震災復興のような新たな付加価値を創出する。

つまり国内総生産(GDP)を増やす財源には新たなマネーストックを増やさなければ、デフレ不況を更に悪化させる。デフレ不況時の復興財源を増税でまかなおうとすることは最悪の選択である。増税で税収が増えるどころか、不況により税収は大幅に減る。この政策による国損はどれくらいになるであろうか。

要するに、政府が招く国損こそ最大の無駄遣いなのである。